



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩崎 元治
(氏名) 千葉 新
TEL 048-588-1121
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,784	△8.4	△165	—	△160	—	△111	—
25年3月期	6,313	△23.8	△348	—	△366	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.50	—	△4.6	△1.7	△2.9
25年3月期	△8.50	—	△5.0	△4.1	△5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,878	2,525	25.6	192.21
25年3月期	8,991	2,298	25.6	174.95

(参考) 自己資本 26年3月期 2,525百万円 25年3月期 2,298百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	331	△711	△227	1,620
25年3月期	370	△803	651	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	23.9	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	12.5	△2	—	△10	—	80	—	6.08
通期	5,400	△6.6	30	—	20	—	110	—	8.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,164,800 株	25年3月期	13,164,800 株
26年3月期	26,573 株	25年3月期	25,201 株
26年3月期	13,138,414 株	25年3月期	13,139,867 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策への取組みの効果が現われ、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあるとともに雇用・所得環境の改善が図られると見られ、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

当社の売上高に大きな影響を与える国内自動車販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等から7カ月連続で前年同月を上回り好調に推移しました。また、平成26年3月の国内生産台数は前年同月に比較し14.9%増加し、増産の動きが続いております。

また、当社では、平成26年2月15日の大雪の影響により本社工場出荷倉庫が全壊したほか、本社工場6ヶ所において建物に損傷が生じました。出荷倉庫につきましては、本社工場敷地内に建て替えを検討中であります。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,784百万円(前期比8.4%減)となりました。

自動車用部品部門の売上高は4,626百万円(前期比16.6%減)となりました。一部車種モデルチェンジによる受注部品点数減少の影響により減収となりました。自社製品部門の売上高は1,079百万円(前期比60.7%増)となりました。そのうち電子機器製品は、都道府県情報通信部向け売上の減少等により53百万円の減少となりました。照明機器製品は、経済産業省等の補助金を活用した商店街向け売上の増加により461百万円の増加となりました。その他駐輪設備の受注品は大型案件の減少により77百万円(前期比14.1%減)となりました。

損益面につきましては、自社製品部門は売上の増加により大幅な改善が図られましたが、自動車用部品部門の売上高が大幅に減少したことに加え、前期に発生した塗装工場火災の影響により外注費が膨らみ、営業損失は165百万円(前期は営業損失348百万円)となりました。営業外収益は受取配当金16百万円、受取賃貸料46百万円等により85百万円を計上、また営業外費用は支払利息68百万円等により80百万円を計上し、経常損失は160百万円(前期は経常損失366百万円)となりました。特別利益は火災事故による受取保険金200百万円、特別損失は金型等の固定資産除却損9百万円、災害による損失139百万円等により152百万円を計上しました。その結果、当期純損失は111百万円(前期は当期純損失111百万円)となりました。

・次期の見通し

わが国の景気は、金融緩和や経済対策の効果による国内需要の回復、円安修正による輸出環境の改善等により回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や消費税率引き上げの影響等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社の現時点での平成27年3月期の業績は、第2四半期累計期間では売上高2,700百万円(自動車用部品2,370百万円、自社製品290百万円、その他40百万円)、営業損失2百万円、経常損失10百万円、当期純利益は80百万円を見込んでおります。

また、通期では売上高5,400百万円(自動車用部品4,470百万円、自社製品850百万円、その他80百万円)、営業利益30百万円、経常利益20百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における総資産は、前期末比887百万円増加し、9,878百万円となりました。

流動資産は売掛金が211百万円、その他のうち未収消費税が24百万円増加し、現金及び預金が594百万円減少したこと等により360百万円減少し、3,833百万円となりました。

固定資産は建物が59百万円、機械及び装置が216百万円、リース資産が855百万円増加し、工具、器具及び備品が43百万円、建設仮勘定が344百万円減少したこと等により有形固定資産が738百万円増加したこと、投資有価証券が518百万円増加したこと等から投資その他の資産は1,427百万円となり、固定資産全体では1,247百万円増加し、6,044百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債はリース債務が66百万円、未払金が65百万円、資産除去債務が42百万円、賞与引当金が25百万円増加し、支払手形が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が102百万円減少したこと等から46百万円増加し、3,770百万円となりました。

固定負債はリース債務が576百万円、繰延税金負債が181百万円増加し、長期借入金が81百万円、資産除去債務が41百万円減少したこと等から614百万円増加し、3,582百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は利益剰余金が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が338百万円増加したこと等から226百万円増加し、その結果、純資産額は2,525百万円となりました。これにより自己資本比率は25.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ607百万円減少し、1,620百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、331百万円(前事業年度は370百万円)となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費451百万円、賞与引当金の増加25百万円、災害損失139百万円、仕入債務の増加54百万円であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失113百万円、売上債権の増加額245百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は711百万円(前事業年度は803百万円)となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は227百万円(前事業年度は651百万円の増加)であります。借入による収入が825百万円に対し、長期借入金の返済997百万円、リース債務の返済55百万円が主な支出です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	25.3	26.9	24.7	25.6	25.6
時価ベースの自己資本比率	12.8	11.6	11.8	11.0	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	6.4	37.5	11.5	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	9.0	1.9	7.5	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣性である財務体質の強化を図る必要もあり、内部保留の充実も勘案しつつ業績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失111百万円を計上したこと等を勘案し、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

また、平成27年3月期につきましては、平成27年3月期の業績見通しに鑑み、一株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のよう
ものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存でありま
すが、当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる
必要があると考えております。

①依存度の高い販売先及び受注構造の変化について

当社の平成26年3月期の売上高の80.0%を富士重工業株式会社及び関連の部品メーカーに依存しております。景気
後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外
に生産拠点がなく、同社からの受注が減少することが予想されます。また、量産部品と補用部品の間の生
産コストに差異が生ずることから、この受注構造の変化に適切に対応できない場合には、当社の財政状態および経
営成績に影響を与える可能性があります。受注構造の変化に対する対応については、「3. 経営方針 (3) 会社の
対処すべき課題」をご参照ください。

②競合について

当社の平成26年3月期は売上高の80.0%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モ
ジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化し
ております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争にさらされております。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同
様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減、事業の合理化、および事業構造の再編により競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っ
ておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場
合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピ
ーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開
発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によ
っては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないこともあることか
ら、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないとい
う保証はありません。また、照明機器等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負
担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評
価にも影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依
存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があ
った場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になるこ
とから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があ
ります。

⑥環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を
規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するた
めの費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、相応のリスク管理を行っております

が、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。災害に対する対応については、「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。

⑧有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の設備新設や新規受注が重なると設備投資費用が高み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
有利子負債残高	3,309	3,575	4,242	4,713
総資産額	8,495	8,733	8,991	9,878
有利子負債依存度	39.0	40.9	47.2	47.7
支払利息及び社債利息	57	50	49	68

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

⑨人材の確保について

当社の製品について、顧客の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化や高齢化が進展しております。そのため、必要に応じて人材を採用するとともに教育制度にも注力し人材の育成を図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分に出来ない場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金及び樹脂成形加工を主体とした、自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

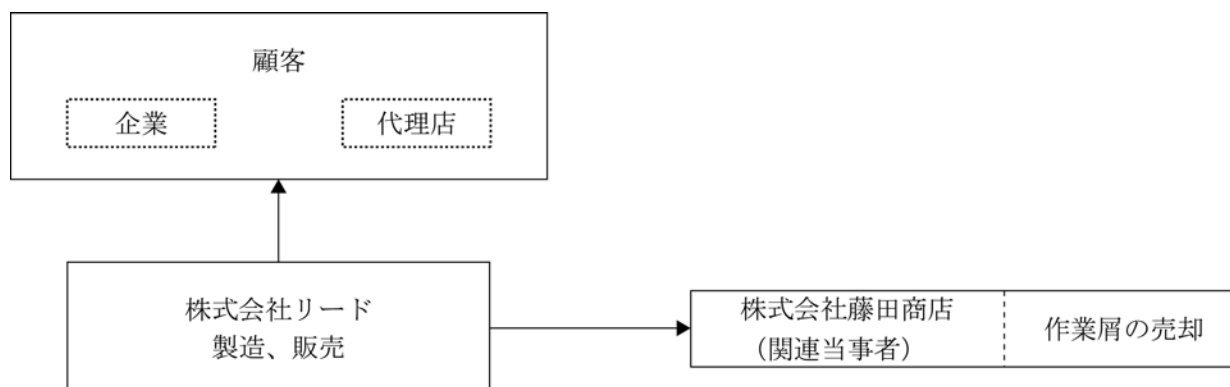
セグメントの名称		主 要 製 品 名	売上高比率(%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム その他	80.0
	その他	駐輪場ラック	1.3
小 計			81.3
自 社 製 品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	18.7
合 計			100.0

(注) 売上高比率は第81期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。

[事業系統図]

上記を事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、㈱藤田商店の代表取締役 藤田恒好氏は、当社監査役であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「製品を通じて社会に貢献する」を使命とし、この使命達成のため、「全社一丸」「誠意、熱意、創意」をモットーに、市場・顧客ニーズに応え、品質を重視し、経営効率を向上させ企業の存続と発展に必要な利益を確保することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

これを実現するためには、安定した配当を実施できる強い体質の企業にすることであり、企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスを一層強化し、株主はもとより、お客様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、企業倫理とコンプライアンス遵守をより徹底するとともに、地球の環境問題にも積極的に取り組み、企業価値を高めるようにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当事業年度は、1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析で記した要因により、営業損失165百万円となりました。

当面の経営指標としては、売上減少の影響により業績の急回復が見込めないことから営業利益率1%の確保を目標とします。中長期目標としては、経営の効率化・収益力の強化を図ることにより営業利益率2%以上を確保し、安定した配当が実施できる経営体質の構築に努力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国の景気は、金融緩和や経済対策の効果による国内需要の回復、円安修正による輸出環境の改善等により回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や消費税率引き上げの影響等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

当社は平成24年3月期以降連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していますが、その要因の一つとして自動車部品事業における量産部品中心から量産部品・補用部品折中の受注構造の変化に適切に対応できず稼働率が低下していることが挙げられます。この状況に対応するため人員配置の適正化や工程の見直しによる生産効率の改善、外注先の有効活用・輸送効率改善等により低コスト化を図る必要があります。また、前期及び当期に発生した塗装工場火災や大雪による災害により多額の損失が生じたことを踏まえ、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を強化し、災害への十分な備えを施すことも重要な課題となります。更には、昨年新設した塗装設備及び大型樹脂成形機の有効活用を図る観点から新たな受注に注力するとともに、自動車メーカーの技術革新の加速に対応するため開発技術力の強化に取り組んでまいります。

平成26年3月期は売上高の80.0%を富士重工業㈱及び関連の部品メーカーに依存しております。このような状況に鑑みますと、自社製品事業(照明機器、電子機器)の売上増強を図り、当社全体の中で同事業の売上高比率を高めることも重要な課題となります。そのために進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びソーラー・LEDによる省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化に努める必要があります。また、自社製品事業のうち、電子機器部門については市場動向を見極めつつ人員削減を含めた事業の再構築を図ってまいります。

以上のような直面する課題に対処するとともに更なる原価低減活動の推進、人員削減や諸経費の見直しによる徹底した固定費の圧縮に努め、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築してまいります。

また、「安価で高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実現・継承できる人材育成も課題となります。

更には、内部統制を一層充実させるとともに、品質及び環境保全マネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性、社会性の確保に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,282	1,634,209
受取手形	608,156	591,375
電子記録債権	215,356	245,156
売掛金	483,625	695,152
製品	241,422	226,512
仕掛品	71,142	56,615
原材料及び貯蔵品	283,799	311,733
前払費用	11,095	14,207
その他	53,030	60,815
貸倒引当金	△1,930	△2,020
流動資産合計	4,193,980	3,833,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,061,382	1,120,793
構築物(純額)	51,507	47,914
機械及び装置(純額)	498,639	715,546
車両運搬具(純額)	3,375	2,789
工具、器具及び備品(純額)	226,656	183,498
土地	1,658,935	1,657,869
リース資産(純額)	21,899	877,040
建設仮勘定	345,750	1,320
有形固定資産合計	3,868,145	4,606,772
無形固定資産		
ソフトウェア	9,021	4,272
リース資産	8,386	5,644
無形固定資産合計	17,408	9,916
投資その他の資産		
投資有価証券	826,481	1,345,173
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	11,631	10,056
破産更生債権等	11,413	32,304
投資不動産	1,310	1,310
その他	106,372	55,346
貸倒引当金	△56,110	△26,840
投資その他の資産合計	911,608	1,427,860
固定資産合計	4,797,163	6,044,550
資産合計	8,991,144	9,878,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,463	79,799
買掛金	278,013	273,030
短期借入金	1,270,000	1,282,497
1年内返済予定の長期借入金	916,492	813,684
リース債務	10,832	77,407
未払金	1,006,910	1,072,029
未払費用	50	6
未払法人税等	3,045	2,687
前受金	1	36
預り金	16,036	4,239
役員及び従業員に対する短期債務	74,204	80,354
賞与引当金	-	25,000
災害損失引当金	-	15,843
資産除去債務	-	42,156
設備関係支払手形	16,860	1,470
流動負債合計	3,723,910	3,770,243
固定負債		
長期借入金	2,024,049	1,942,101
リース債務	20,968	597,677
繰延税金負債	175,273	356,497
再評価に係る繰延税金負債	495,897	495,897
長期前受金	31,661	29,226
退職給付引当金	84,347	85,316
資産除去債務	95,329	54,329
その他	40,950	21,650
固定負債合計	2,968,476	3,582,695
負債合計	6,692,386	7,352,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,872	106,072
利益剰余金合計	217,872	106,072
自己株式	△5,165	△5,287
株主資本合計	1,082,192	970,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,622	650,158
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,216,564	1,555,101
純資産合計	2,298,757	2,525,371
負債純資産合計	8,991,144	9,878,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,313,252	5,784,077
売上原価		
製品期首たな卸高	267,783	241,422
当期製品製造原価	6,164,615	5,454,934
合計	6,432,398	5,696,357
他勘定振替高	1,851	2,924
製品期末たな卸高	241,422	226,512
売上原価合計	6,189,124	5,466,920
売上総利益	124,127	317,157
販売費及び一般管理費		
販売費	248,149	256,535
一般管理費	224,825	225,736
販売費及び一般管理費合計	472,975	482,271
営業損失(△)	△348,847	△165,114
営業外収益		
受取利息	679	569
受取配当金	7,897	16,774
受取賃貸料	46,099	46,206
助成金収入	24,189	6,080
スクラップ売却益	5,319	7,530
その他	10,265	8,194
営業外収益合計	94,451	85,356
営業外費用		
支払利息	49,473	68,131
賃貸費用	12,331	12,273
貸倒引当金繰入額	50,000	-
その他	0	337
営業外費用合計	111,806	80,742
経常損失(△)	△366,202	△160,500
特別利益		
固定資産売却益	663	-
受取保険金	581,831	200,247
特別利益合計	582,494	200,247
特別損失		
減損損失	5,858	1,066
災害による損失	181,138	139,533
投資有価証券売却損	-	2,744
固定資産除却損	141,830	9,578
特別損失合計	328,827	152,922
税引前当期純損失(△)	△112,535	△113,175
法人税、住民税及び事業税	530	530
過年度法人税等戻入額	△916	-
法人税等調整額	△441	△1,904
法人税等合計	△828	△1,374
当期純損失(△)	△111,707	△111,800

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,667,960	59.5	3,083,596	56.7
他勘定振替		—	—	6,368	0.1
II 労務費		875,978	14.2	731,101	13.4
III 経費		1,641,766	26.6	1,648,120	30.3
(この内外注加工費)		(593,767)	(9.6)	(490,434)	(9.0)
(この内減価償却費)		(305,764)	(5.0)	(436,100)	(8.0)
IV 作業屑等雑収入控除		17,564	0.3	13,869	0.3
V 外注工場仕損弁償金取立高		566	0.0	907	0.0
当期製造費用		6,167,573	100.0	5,441,672	100.0
仕掛品期首棚卸高		74,002		71,142	
合計		6,241,576		5,512,815	
他勘定振替	※1	5,818		1,265	
仕掛品期末棚卸高		71,142		56,615	
当期製品製造原価		6,164,615		5,454,934	

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
災害による損失(千円)	5,818	7,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	329,580	329,580
当期変動額					
当期純損失(△)				△111,707	△111,707
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△111,707	△111,707
当期末残高	658,240	211,245	211,245	217,872	217,872

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,140	1,193,924	54,125	904,942	959,068	2,152,993
当期変動額						
当期純損失(△)		△111,707				△111,707
自己株式の取得	△25	△25				△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			257,496	—	257,496	257,496
当期変動額合計	△25	△111,732	257,496	—	257,496	145,764
当期末残高	△5,165	1,082,192	311,622	904,942	1,216,564	2,298,757

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	217,872	217,872
当期変動額					
当期純損失(△)				△111,800	△111,800
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△111,800	△111,800
当期末残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,165	1,082,192	311,622	904,942	1,216,564	2,298,757
当期変動額						
当期純損失(△)		△111,800				△111,800
自己株式の取得	△122	△122				△122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			338,536	—	338,536	338,536
当期変動額合計	△122	△111,923	338,536	—	338,536	226,613
当期末残高	△5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△112,535	△113,175
減価償却費	327,856	451,755
減損損失	5,858	1,066
繰延資産償却額	30,555	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,860	△29,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,077	969
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	25,000
受取利息及び受取配当金	△8,576	△17,344
支払利息及び社債利息	49,473	68,131
助成金収入	△24,189	△6,080
受取保険金	△581,831	△200,247
投資有価証券売却損益(△は益)	-	2,744
有形固定資産除売却損益(△は益)	141,167	9,578
売上債権の増減額(△は増加)	388,857	△245,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,682	1,502
災害損失	181,138	139,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△593,011	54,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,272	△24,053
長期末払金の増減額(△は減少)	△16,400	△17,800
その他	△19,881	76,328
小計	△159,326	177,759
利息及び配当金の受取額	8,577	17,344
利息の支払額	△50,157	△67,312
助成金の受取額	24,267	8,693
保険金の受取額	581,831	200,247
法人税等の支払額	△4,773	△5,616
法人税等の還付額	1,512	680
災害損失の支払額	△31,535	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,395	331,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△9,321	△13,457
投資有価証券の売却による収入	-	13,686
有形固定資産の取得による支出	△785,217	△707,848
有形固定資産の売却による収入	1,008	-
無形固定資産の取得による支出	△980	-
貸付けによる支出	△12,230	△5,666
貸付金の回収による収入	9,575	7,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,164	△711,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	12,497
長期借入れによる収入	1,523,248	813,047
長期借入金の返済による支出	△961,988	△997,803
リース債務の返済による支出	△9,677	△55,341
自己株式の取得による支出	△25	△122
配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,554	△227,726

現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,784	△607,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,497	2,228,282
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,282	1,620,709

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型……定額法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置	9年
金型	2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

開発費は月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(計上理由)

売上債権等の貸倒れによる損失に備える為

(計算の基礎等)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

(計上理由)

従業員賞与の支給に備える為

(計算の基礎等)

将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

(計上理由)

定年まで継続勤務した従業員の退職給付に備える為

(計算の基礎等)

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理します。

(4) 災害損失引当金

(計上理由)

災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	10,517,805千円	10,740,806千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,409,658千円	2,805,940千円
工場財団以外の建物及び土地	358,875 "	365,558 "
受取手形	212,947 "	152,462 "
投資有価証券	341,972 "	559,088 "
投資不動産	1,154 "	1,154 "
	3,324,608千円	3,884,206千円

対応債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,220,000千円	1,182,497千円
長期借入金	2,481,441 〃	2,322,946 〃
(1年以内に返済期限到来分を含む)		
	3,701,441千円	3,505,443千円

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△802,956千円	△821,915千円

※4 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(㈱埼玉りそな銀行及び三井住友信託銀行)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	50,000 〃	100,000 〃
差引額	350,000千円	300,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	80,723千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当賞与金	67,365千円	60,410千円
賞与引当金繰入額	— "	2,290 "
法定福利費	12,681 "	12,247 "
退職給付費用	2,109 "	2,140 "
賃借料	1,814 "	1,251 "
旅費交通費	6,818 "	7,313 "
交際費	1,414 "	1,422 "
広告宣伝費	3,114 "	1,979 "
荷造運送費	130,102 "	141,490 "
減価償却費	4,077 "	3,287 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	31,477千円	27,274千円
給料手当賞与金	60,698 "	52,068 "
賞与引当金繰入額	— "	1,718 "
法定福利費	10,522 "	8,624 "
退職給付費用	1,408 "	1,339 "
減価償却費	1,304 "	941 "
公租公課	6,904 "	6,040 "
繰延資産償却費	30,555 "	— "
貸倒引当金繰入額	△4,140 "	20,620 "

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	31,124千円	31,125千円

※3 賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地建物等	46,099千円	46,206千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	624千円	—千円
機械及び装置(プレス)	38 "	— "

※5 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
火災保険金	581,831千円	200,247千円

※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物(倉庫取り壊し)	112,095千円	2,280千円
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損	23,288 "	6,040 "
工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	663 "	106 "
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	5,783 "	1,107 "
車両運搬具の除却損	— "	44 "

※7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	建物	埼玉県熊谷市	—

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,858千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	—

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,066千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

※8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
火災事故による焼失した固定資産等の損失	181,138千円	—千円
雪害による損傷した固定資産等の損失	— "	139,533 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,853	348	—	25,201

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 348株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800	—	—	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,201	1,372	—	26,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,228,282千円	1,634,209千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— "	△13,500 "
現金及び現金同等物	2,228,282千円	1,620,709千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,551,038	671,923	—	6,222,961	90,290	6,313,252	—	6,313,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,551,038	671,923	—	6,222,961	90,290	6,313,252	—	6,313,252
セグメント利益又は損失(△)	△290,368	△108,344	30,469	△368,243	2,040	△366,202	—	△366,202
セグメント資産	4,639,888	579,466	538,358	5,757,713	54,838	5,812,551	3,178,592	8,991,144
その他の項目								
減価償却費	309,693	11,629	6,099	327,422	434	327,856	—	327,856
受取利息	589	83	—	673	6	679	—	679
支払利息	40,033	5,760	3,248	49,041	431	49,473	—	49,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722,899	2,414	—	725,314	—	725,314	10,578	735,892

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,626,866	1,079,672	—	5,706,538	77,538	5,784,077	—	5,784,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,866	1,079,672	—	5,706,538	77,538	5,784,077	—	5,784,077
セグメント利益又は損失(△)	△239,115	43,577	30,728	△164,809	4,308	△160,500	—	△160,500
セグメント資産	6,610,260	741,262	532,430	7,883,953	35,432	7,919,386	1,958,923	9,878,309
その他の項目								
減価償却費	429,657	15,979	5,939	451,576	179	451,755	—	451,755
受取利息	476	87	—	564	5	569	—	569
支払利息	56,410	8,224	3,047	67,682	448	68,131	—	68,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,015	20,546	—	1,264,561	—	1,264,561	2,374	1,266,935

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	4,250,523	自動車用部品

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	3,027,830	自動車用部品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	5,858	—	5,858	—	—	5,858

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	—	1,066	—	1,066	—	—	1,066

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	174円95銭	192円21銭
1株当たり当期純損失金額	8円50銭	8円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△111,707	△111,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△111,707	△111,800
普通株式の期中平均株式数(株)	13,139,867	13,138,414

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,298,757	2,525,371
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,298,757	2,525,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,139,599	13,138,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 澁澤 敏夫 (現 当社執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 斉藤 勲